



社団法人日本建設機械化協会事業報告

平成 20 年度第 59 回通常総会報告

本協会の平成 20 年度第 59 回通常総会は平成 20 年 5 月 27 日（火）10 時 30 分から東京虎ノ門パストラルにおいて関係者 250 名の出席のもと開催された。

最初に平成 19 年度事業報告、同決算報告（いずれも支部、施工技術総合研究所を含む）が上程され承認され、定款の一部改正についても上程され承認された。ついで任期満了に伴う役員の変更に移り理事 47 名、監事 3 名が選出された。

別室において理事会が開催され、その後の総会において理事会の決定事項について報告が行われた。報告内容は、会長に辻 靖三氏が、副会長に建山和由氏、小谷重遠氏、山本卓朗氏、専務理事に松隈宣明氏が選任され、常務理事 28 名が選任された。また、小野和日見前会長が名誉会長に推薦され、議決した。このほか顧問、団体参与の委嘱が行われた。

つづいて、平成 20 年度事業計画、同予算（いずれも支部、施工技術総合研究所を含む）に関する件を上程、満場一致でこれを承認可決し、12 時 15 分盛會裡に終了した。

平成 19 年度事業報告書

平成 19 年度事業計画においては、図に示すとおり、最近の社会的な背景を踏まえた 4 つの重点項目を柱に、個別の業務を推進した。

総会、理事会、運営幹事会、その他

1. 第 58 回通常総会

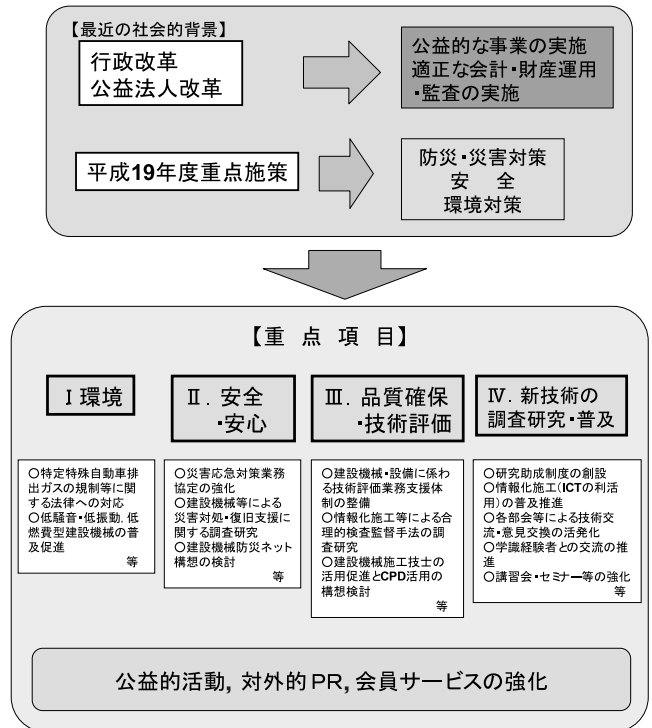
平成 19 年 5 月 18 日（金）に、虎ノ門パストラルにおいて開催し、次の議案について審議した。

- (1) 平成 18 年度事業報告・決算報告承認の件
- (2) 平成 19 年度事業計画・同収支予算に関する件
- (3) 平成 19 年度補欠理事、監事選任に関する件
- (4) 各支部の平成 18 年度事業報告・同決算報告承認の件及び平成 19 年度事業計画・同収支予算に関する件

2. 理事会

- 1) 平成 19 年 5 月 9 日（水）に開催し、前記通常総会に提出する議案を審議し、原案どおり決定した。

平成19年度日本建設機械化協会の重点項目



- 2) 通常総会本会議の合間に理事会を開催し、「常務理事の選任の件」が上程され、互選の結果、井手義博、小野武彦、大林芳久、杵名俊久、佐藤博樹及び鈴木基行の各氏を選任し、承認した。

なお、辞任した関根成己氏の後任として、南部憲一氏が監事を引き継ぐことが報告された。

- 3) 平成 19 年 10 月 26 日（金）に開催し、「平成 19 年度上半期事業報告及び経理概況報告」、「調査研究積立預金設定要領の改正」、「調査研究積立預金の平成 19 年度取り崩し」、「団体会員の入会申込」、「従たる事務所（九州支部）の移転」及び「平成 20 年度収支予算の暫定予算」について審議し、承認した。

3. 運営幹事会

- 1) 平成 19 年 4 月 20 日（金）に開催し、理事会、総会に提出する議案の原案などについて審議し、事業計画等の原案を決定した。
- 2) 平成 19 年 10 月 17 日（水）に開催し、「平成 20 年度経済産業政策の重点施策（経済産業省）」及び「平成 20 年度国土交通政策の重点施策（国土交通省）」等について

て、それぞれ経済産業省及び国土交通省の担当官から説明を受けるとともに、理事会に提出する議案を審議し、決定した。

4. 会計監査

監事により、平成19年5月8日(火)に平成18年度決算書類について、会計監査が行われた。

5. 本部・支部事務局長会議

平成19年7月19日(木)に本部・支部事務局長会議を開催し、平成19年度建設機械施工技術検定試験の実施、及び橋梁・大口径・機械損料講習会の実施結果報告、並びに地方整備局等との連携強化による支部活動の活性化、受託業務、支部の経営改善や重要施策の取組みについて協議を行った。

6. 関係機関への協力

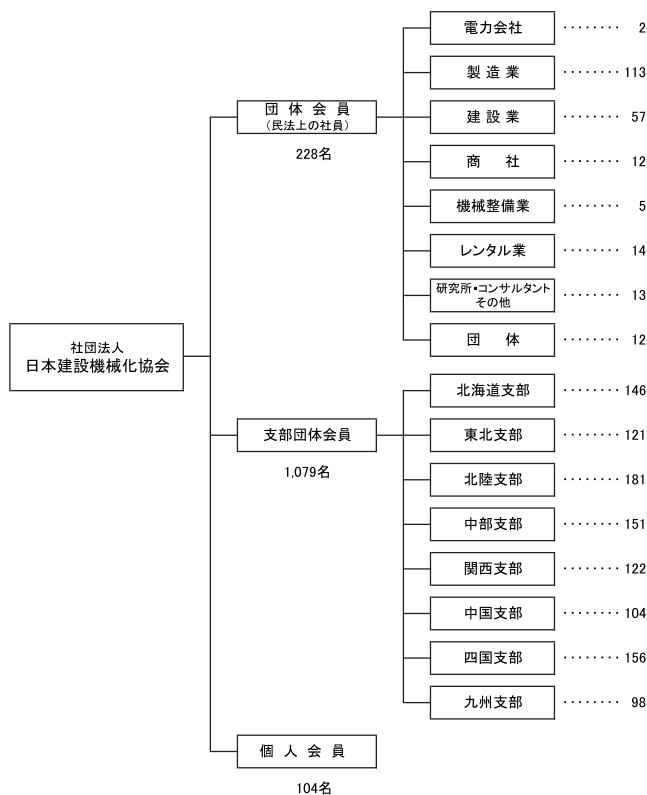
以下に掲げる事業のほか関係機関の各種事業に協賛した。

- 1) 「水の週間」 主催：水の週間実行委員会
- 2) 「国土交通行政推進事業」 主催：建設広報協議会
- 3) 防災推進協議会が主催する事業

7. その他

平成20年1月8日(火)16時より機械振興会館におい

会 員 (平成20年3月31日現在)



て新年賀詞交歓会を開催した。(参加者約300名)

平成19年度の主な事業(各種委員会等)

1. 新規事業等への取組み

- 1) 建設事業に関わる発注者支援業務の構築
 - 土木機械設備関係の総合評価方式入札契約等における発注者への支援業務を行うため、関係機関と協議を行うとともに技術者認定のための規則等の検討を行った。
- 2) 公益法人改革への取組み
 - 公益法人制度改革に関する情報収集を実施するとともに、新たな公益法人制度の全面的な施行に向けて、協会の今後の在り方について検討及び準備作業を行った。
- 3) 研究助成制度の創設
 - ①「アクティブ赤外線法による建造物の遠隔剥離検知技術の実用化に関する研究」
 - 高知工業高等専門学校 電気工学科 教授 栗田耕一 氏
 - ②「道路建設における環境に優しい硬質岩盤剥離掘削技術の開発」
 - 呉工業高等専門学校 環境都市工学科 准教授 重松尚久 氏
- 4) 災害応急対策業務の強化

2. 会長賞(会長賞選考委員会)

- 会長賞「緊急地震速報の活用による建設現場の安全性向上」(鹿島建設株)
- 貢献賞「無人情報化施工システムの開発」(株熊谷組, 新キャタピラー三菱株, 株ニコン・トリンプル, 共栄機械工事株)
- 奨励賞「既存施設直下の地盤改良, 土壌浄化, および空洞充填技術の開発」(大成建設株, 株キャプティ, 三信建設工業株, 強化土エンジニアリング株, 成和リニューアルワークス株)
- 奨励賞「双腕作業機 ASTACO の開発」(日立建機株)

3. 建設機械施工技術検定試験(総括試験委員会)

1) 平成19年度1級・2級建設機械施工技術検定学科試験を平成19年6月17日(日)に全国10都市10会場で一斉に実施した。

[1級] 受験者数 2,331名 合格者数 803名 34.4%

[2級]

区 分	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
第1種	846	362	42.8
第2種	3,556	2,316	69.0
第3種	154	82	53.2
第4種	377	190	50.4
第5種	97	35	36.1
第6種	49	26	53.1
合 計	4,879	3,011	61.7

2) 技術検定実地試験については、1・2級とも 全国13会場（10都市周辺）で平成19年8月下旬から9月中旬にかけて実施した。

[1級] 受験者数 887名、合格者数 779名、合格率 87.8%
当初受験者（2,331名）に対する最終合格率 33.4%

区 分	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
第1種	439	322	73.3
第2種	2,547	2,282	89.6
第3種	88	72	81.8
第4種	208	165	79.3
第5種	41	39	95.1
第6種	27	27	100.0
合 計	3,350	2,907	86.8

当初受験者に対する最終合格率（技術研修修了者を除く。）

区 分	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
第1種	846	322	38.1
第2種	3,356	2,282	68.0
第3種	154	72	46.8
第4種	377	165	43.8
第5種	97	39	40.2
第6種	49	27	55.1
合 計	4,879	2,907	59.6

3) 総括試験委員会を3回開催し、平成19年度技術検定試験結果及び平成20年度技術検定試験の実実施計画について審議した。また、平成20年度試験問題の審査を行い、試験問題及び採点基準を決定した。

4) 試験委員会を開催し、平成20年度学科試験問題の原案作成、検討及び監修並びに平成19年度学科試験問題解答の採点及び実地試験の採点を行った。

4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版等

1) 毎月、編集委員会を開催し、特集のテーマに基づき、機関誌「建設の施工企画」を構成・編集し、平成19年4月号～平成20年3月号を発行した。

（機関誌編集委員会）

2) 次の図書を出版した。

- ・「建設機械等損料表」（平成19年度版）
- ・「橋梁架設工事の積算」（平成19年度版）
（「橋梁補修補強工事 積算の手引き」をセット）
- ・「除雪機械技術ハンドブック」（平成19年度版）

5. 建設機械と施工技術展示会（CONET 実行委員会）

1) 建設機械と施工技術展示会の開催準備
次回の「建設機械と施工技術展示会」（通称 CONET）の企画検討を行った。

2) 国際展示会への参加

- ① BAUMA2007（ドイツ国ミュンヘン）
開催期間：2007年4月23日～29日

② CONEX KOREA2007（韓国ソウル）

開催期間：2007年9月6日～10日

③ BICES（中国北京）

開催期間：2007年10月16日～19日

④ EXCON INDIA（インド国バンガロール）

開催期間：2007年11月28日～12月2日

⑤ SAMOTER（イタリア国ペローナ）

開催期間：2008年3月5日～9日

⑥ CONEXPO（米国ラスベガス）

開催期間：2008年3月11日～15日

6. 除雪機械展示・実演会の開催

期 日：平成20年1月31日（木）・2月1日（金）

場 所：北海道千歳市（千歳市立千歳中学校グラウンド）

出 展：23社・1機関

来場者数：4,500人（1月31日（木）2,400人、2月1日（金）2,100人）

7. 国際協力

- 1) 外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し、その研修成果を評価するための試験を計51回、167名を対象に実施した。（建設機械施工研修評価委員会）
- 2) 研修生向けの初級用教本の改訂版の作成（前年度より継続）と、試験実施規定の見直しを行った。（建設機械施工研修試験委員会）（建設機械施工研修評価委員会）

8. その他

- 1) 第58回海外建設機械化視察団の派遣
ドイツ国ミュンヘンで開催された「国際建設機械見本市“BAUMA2007”」に視察団（26名）を派遣した。（平成19年4月22日（日）～29日（日））
- 2) 平成20年度税制改正に関する要望
平成20年度税制に関する国の施策に対して、当協会及び関係9団体共同で自由民主党税制調査会に対し、中小企業投資促進税制（法人税）の拡充、環境関連税制（軽油引取税）の免税適用範囲の拡大等に関する要望を行った。（平成19年9月26日（水））

専門部会（技術会議）

1. 安全技術会議

- (1) コンクリートポンプ車総合改善委員会
①昨年度取りまとめた中間報告書（案）（第二分科会）の委員会討議による課題部の訂正を実施した。
- ②第一分科会を開催し、ブーム付きコンクリートポンプ車

の使用実態調査、使用上の留意事項等に関する検討を開始した。

受 託 業 務

1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務として「災害対策用機械講習会運営業務」、「平成19年度土木工事標準積算基準における建設機械経費動態に関する調査解析業務」、「情報化施工による監督検査業務の効率化・品質確保のための調査検討業務」他の計54件の業務を実施した。

部 会

1. 広報部会

- 1) 各委員会のホームページの開設及び充実に協力した。
- 2) 官公庁、関係団体等の連絡情報を「業務連絡」欄にタイムリーに掲載した。
- 3) 「日本建設機械要覧2007」の刊行に伴い、要覧クラブ会員へ「日本建設機械要覧2004」の閲覧サービスを追加した。
- 4) 「平成19年度建設施工と建設機械シンポジウム」(平成19年10月18日(木)・19日(金) 於：機械振興会館) 優秀論文賞
 - (1) 「人道支援のための対人地雷除去機の開発」
柳樂篤司, 中上博司 (株)小松製作所)
 - (2) 「ボランティアでも容易に操作可能な排泥装置の考察」
本間政幸, 以倉直隆, 高井謙一 (国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所)
 - (3) 「塵埃の可搬式分別装置の開発」
村上大幹, 保坂賢二 (国土交通省関東地方整備局関東技術事務所)
優秀ポスター賞
 - (1) 「動的ロードセルの寸法が測定荷重値に与える影響」及び「衝撃加速度に与える接触面積の影響」(2テーマ)
木村修一, 近藤博司 (東海大学)
 - (2) 「水中ウォータージェットにより生じるキャビテーションを用いた汚染物質の分解に関する基礎的研究」
木崎彰久, 松木浩二, 井上千弘 (東北大学), 古田哲朗 (ジャパンエナジー石油開発株)
 - (3) 「路面反射音による排水性機能評価手法の開発」
小林弘朗, 本間政幸 (国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所)

- 5) 「機械施工研修会 (第117回)」を平成19年5月24日(木)に開催した(来場者約40名)。

2. 施工部会

- 1) 各委員会の施工技術に係わる諸課題の調査等に関する活動について、方針の確認、検討を実施した。
- 2) 発注者及び受注者双方がメリットを享受できるようなニーズ・シーズを調査し、その結果をもとに調査様式を作成中。また、規格検討WGを設置し、データ交換標準に関するJCMAS案の検討を行った。建設ICカードに関する取組みについては、次年度別途WGを設けることとした。
- 3) 大深度地下空間開発の対象施設、地域のケーススタディを終了し、報告書を執筆中。
- 4) 自走式土質改良機について技術資料を整理し、成果物として編集集中。
- 5) 道路除雪技術の向上及び安全施工に関する講習会を平成19年11月28日(水)に開催した。(参加者49名)
- 6) 本部及び支部で開催した「橋梁架設・大口径岩盤削孔の施工技術と積算及び建設機械等損料」講習会に講師協力を行った。(講習会：本部(平成19年6月15日(金))他6支部で実施。参加者計：392名)

3. 機械部会

- 1) C規格原案作成計画に基づき、4件の作成を推進した。(各技術委員会)
- 2) 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開するため準備作業を行った。(ホームページ開設済み12委員会。なお、本年度は当初予定した5委員会のうち、上半期に1委員会、下半期に3委員会の計4委員会を開設した。)
- 3) JCMAS・JIS原案作成・見直し及びISO/TCの活動支援を行った。(各技術委員会)
- 4) 建設機械用ディーゼルエンジンの排気ガス規制に関して、次期第4次規制に向けた環境省ヒアリングに対応するとともに、環境省案に対するパブリックコメントの提出をした。バイオディーゼル燃料の適用、法改正に関し油脂技術委員会と共同で調査と課題を取りまとめ、行政への意見具申を行った。更に自動車でもテストを実施した(独)産業技術総合研究所を訪問し、建機固有の問題点等の議論を実施し、BDFの問題点をまとめた。(原動機技術委員会)。
- 5) 地球温暖化防止対策のため、ショベル・トラクタを対象に燃費効率の評価・改善推進方策の検討を製造業部会と共同で行った。なお、国土交通省と検討を進めてきたCO₂排出低減建設機械に対する融資制度

が、平成 19 年 11 月 2 日（金）から施行された。（運営連絡会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会）

- 6) アスファルトプラントにおける燃料消費削減対策の検討を実施した。
- 7) 舗装機械（アスファルトフィニッシャー）草創期からの歩み，変遷の資料をまとめ，平成 19 年 12 月のアスファルトフィニッシャー変遷委員会にて成果発表した。（路盤・舗装機械技術委員会）
- 8) 「基礎工事事用機械技術変遷調査」を雑誌「基礎工」平成 20 年 3 月号に掲載した。（基礎工事事用機械技術委員会）
- 9) 建築生産機械の現状及び新工法，新技術を調査・研究した。（建築生産機械技術委員会）
- 10) 「除雪機械技術ハンドブック」を完成させ，発刊した。「除雪機械の取扱・施工安全マニュアル」について，平成 20 年度目標として作業を実施している。除雪機械の C 規格原案作成のための資料収集，検討を開始した。（除雪機械技術委員会）
- 11) シールドトンネル機械及び山岳トンネル機械の事故事例を調査し，操作の安全対策を研究した。トンネル機械・シールド機械ともに，事故例・ヒヤリハット事例の調査研究成果を当協会機関誌「建設施工の企画」の平成 20 年 7 月号に掲載予定。（トンネル機械技術委員会）
- 12) 山岳トンネルにおける粉塵対策の総まとめとして，成果品（本・CD）を完成させた。（トンネル機械技術委員会）
- 13) 建設機械用油脂の普及を図るため，オンファイルシステム（認証と供給システム）を平成 19 年 6 月に公開したが，市場流通開始時期を平成 20 年度早々に延期した。（油脂技術委員会）

日本グリース協会からオンファイル化に難色が示されたため，方針を変更し，グリース分科会として普及活動継続。（油脂技術委員会 グリース規格普及分科会）
- 14) バイオディーゼル燃料の法制化に対する検討，提案を実施した。BDF の動向について，平成 19 年 10 月の「平成 19 年度建設施工と建設機械シンポジウム」で発表するとともに，平成 20 年 2 月に九州支部でプレゼンテーションを実施した。また雑誌「建設機械」2008 年 5 月号に投稿した。（油脂技術委員会，燃料エンジン油分科会）
- 15) 以下の見学会，講演会及び報告会を実施した。
 - ①山岳トンネル（大阪ガス株：三重～滋賀ライン）工事現場見学（トンネル機械技術委員会）
 - ②日工株本社で「アスファルトプラントにおける燃料

消費削減対策について」技術検討会実施（路盤・舗装技術委員会）

- ③新キヤタピラー三菱株明石事業所見学（路盤・舗装技術委員会）
- ④基礎工事事用機械メーカー（日本車両製造株及び日立住友重機械建機クレーン株）工場見学（基礎工事事用機械技術委員会）

4. 標準部会

(1) 国際標準化活動

1) ISO 幹事国及びコンビーナとしての活動

ISO/TC 127/SC 3（運転及び整備）及び ISO/TC 195/SC 1（コンクリート機械）に関して国際幹事国業務を実施し，TC 127/SC 3 及び TC 195/SC 1 における円滑な規格審議・作成を行った。また，TC 127/SC 3/WG 5（施工現場情報交換），TC 127/SC 3/WG 4（つり上げ及び固縛），TC 127/SC 2/WG 5（ショベル転倒時保護構造 ROPS）及び TC 195/WG 8（骨材処理用機械及び装置）については，コンビーナ（WG 主査）及び幹事を務め，FDIS 15143 シリーズ，FDIS 15818，FDIS 12117-2 案文を ISO 中央事務局に提出するなど規格作成を推進した。

2) ISO 規格案審議活動，特に日本発信の ISO 国際規格開発

当協会が審議団体（P メンバー）となっている ISO/TC 127，TC 195，TC 214 に関連し，日本工業標準調査会（JISC）の承諾のもと，対応する各委員会において国際規格についての開発，審議，検討を行い，特に，FDIS 16714（リサイクル性），DIS 8811（締め固め機械－用語及び仕様項目）など日本提案の ISO 規格の案文作成を積極的に推進した。その他，各 ISO 規格案に対する意見提出，WG 会議への参加など，積極的に活動した。

3) 経済産業省施策の一環である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」事業により，コンクリート機械及びコンクリート塊再生処理用破碎機の国際規格化を推進した。

4) 次の各国際会議に出席し，日本としての意見具申を行った。

特に TC 195/SC 1 並びに WG 8 及び TC 127/SC 2/WG 5 に関しては幹事国またはコンビーナとして会議を運営し，とりわけ日本担当の国際規格の進展を図り，また，TC 127/SC 3/WG 2 については幹事国として関与し，ISO 15998 の審議難航の事態打開を図った。

- ① TC 195 総会及び SC 1，WG 5，7，8 国際会議：2007 年 5 月 9 日～11 日（韓国済州島）

- ② TC 127/SC 2/WG 11 (ISO 2867 アクセス改正) WG 国際会議：2007年6月27日～29日(英国マンチェスター及び同近郊)
- ③ TC 127/SC 3/WG 2 (ISO 15998 MCS) WG 国際会議：2007年7月3日・4日(ドイツ国ボン市近郊ザンクトアウグスティン)
- ④ TC 127/SC 2/WG 5 (JWG TC 23/SC 15 ショベルROPS) WG 国際会議：2007年9月24日・25日(ニュージーランド国オークランド市)
- ⑤ TC 127/CAG (議長諮問グループ) 国際会議：2007年10月15日(スイス国ジュネーブ市 ISO 中央事務局)
- ⑥ TC 127/SC 2/WG 10 (ISO 3450 車輪式機械のブレーキ系改正) WG 国際会議：2007年1月10日・11日(米国オーランド市)
- ⑦ TC 127/SC 2/WG 11 (ISO 2867 アクセス改正) WG 国際会議：2008年3月10日・11日(米国サンフランシスコ市)
- ⑧ TC 127/WG 8 (持続可能性) 及び TC 127/WG 9 (エネルギー消費試験方法) WG 会議：2008年3月26日～28日(スイス国ジュネーブ市 ISO 中央事務局)

(2) 国内標準化活動

1) 包括的安全基準に適合する C 規格の作成

次の4件に関して JIS 新規原案作成審議を行い、経済産業省及び厚生労働省に提出した。

- JIS A 8340-7 土工機械－安全－第7部：グレーダの要求事項
- JIS A 8509-2 基礎工事機械－安全－第2部：掘削機の要求事項
- JIS A cccc 路面清掃機械の安全要求事項
- JIS A xxxx トラックミキサの安全要求事項

2) JIS 自主原案作成活動

平成18年度 JIS 原案作成

当初予定の JIS A 8704 アスファルトプラントの仕様書様式及び性能試験方法の改正について、国際規格 ISO 15642 との整合部分を第1部、従来 JIS の継承部分を第2部とし、他の案件と併せ下記を作成、平成19年6月末に(財)日本規格協会に提出した。これらの案件は、順次、同協会と共同で経済産業大臣に申し出となる。

- JIS A 8920 土工機械－落下物保護構造－台上試験及び性能要求事項(改正)
- JIS A pppp 土工機械－表示機器
- JIS A xyza 土工機械－運用及び保全－保全性の指針
- JIS A rrrr 土工機械－非金属製燃料タンクの性能要求事項
- JIS A 8704-1 道路工事機械－アスファルトプラント－

第1部：用語及び仕様項目

- JIS A 8704-2 道路工事機械－アスファルトプラント－
第2部：仕様書様式及び性能試験方法

- JIS A 8704-2 道路工事機械－アスファルトプラント－
第2部：仕様書様式及び性能試験方法(新規第1部及び第2部発行により、現行 JIS A 8704 を廃止置き換え)

3) JCMAS 見直し

社団法人日本建設機械化協会規格(JCMAS)のうち、制定年月日から起算して5年以上経過したものに関して、協会規程に基づき、機械部会などの担当委員会に見直しを依頼した。

5. 業種別部会

(1) 製造業部会

1) 小幹事会・幹事会及び部会を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業のうち製造業に関わる事業の推進に協力した。

排ガス、地球温暖化防止、安全確保、規制緩和などをその対象としていたが、特に

1) -1 低燃費建設機械指定制度導入に関しては、

①国土交通省建設施工企画課と継続審議中。

②指定制度における技術基準策定のための実機データ計測を各メーカー分担で開始、実施中。

1) -2 次期排ガス規制に関し、

①環境省中央環境審議会答申案に対するパブリックコメントの意見集約を実施した。

②今後も猶予措置(継続生産、少数特例等)や適正燃料の法制化について業界内意見のとりまとめ及び官側への提言を継続。

1) -3 ダム・砕石用建機アクセスに関して

①胆沢ダムにて、(財)ダム協会と打合せを実施し、業界の意見を提案した。

②①を踏まえて WG 活動継続実施中。平成20年3月末にガイドラインを策定した。

③ISO においてアクセスに関する基準改正が検討されており、今後整合性を図っていく上で動向を注視していく。

2) 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携・情報共有化を図り、行政に対する製造業としての意見を反映するとともに、決定された政策の徹底を図るよう努めた。

2) -1 マテリアルハンドリングについて

①今後のマグネット以外のマテリアルハンドリング製品について、区分、定義等について情報整理中。

②また上記により海外との整合性を図っていく活動を

続ける。

2) -2 クレーン道路走行について

- ①現行通行許可制度の維持・継続を官側へ要求継続中。
- ②特に欧州からの輸入車の取扱いについて官側と継続審議が必要。

3) 平成 19 年 12 月には国土交通省建設施工企画課及び当協会施工総合技術研究所より専門家を招き、業種別部会との合同会議を実施。

災害復旧事例と今後の取組みについて（国土交通省）、建設機械の安全対策について（施工技術総合研究所）、機械の包括的安全基準の改正内容について（製造業部会）、重機の手すり・アクセス等安全対策について（製造業部会）、安全に関するテーマ報告（建設業部会）などの報告・説明があり、内容について議論した。

(2) 建設業部会

1) 小幹事会・幹事会及び分科会等を適宜開催し、建設業部会の事業を推進した。以下に報告する具体的活動以外に、平成 19 年度では、部会活動を部会所属の全会員会社へ拡大するとともに、建設業部会のホームページをリニューアルした。

2) 生産性向上と品質確保をねらいとした「人づくり」「場づくり」について

- ①平成 19 年 6 月 29 日（金）、建設業部会幹事会において、経済産業省産業機械課課長補佐 石川勝一郎 氏の出席を得て、「日本経済の現状と先行き」の講演及び意見交換を行った。
- ②平成 19 年 7 月 20 日（金）、大成建設・鹿島建設・戸田建設 JV「首都高速道路(株)川崎縦貫線トンネル工事」(MMST 工法)の見学会を開催した。
- ③平成 19 年 9 月 6 日（木）・7 日（金）、第 11 回機電技術者意見交換会を実施し、報告書を作成し配布した。特に本年度は部会活動の全会員会社への拡大に伴い、参加会社の特色を活かし、初参加会員にとっても意義のある会とした。

3) 国土交通分野イノベーションの取組への参画と情報収集・意見交換について

- ①建設生産システムについて、国土交通省建設施工企画課と建設業部会相互の意見交換会を計 4 回開催し、過去・現在・将来についての有意義な意見交換を実施した。
- ②平成 19 年 9 月 7 日（金）に「トータルステーションを用いた道路土工の出来形管理手法」について、国土交通省国土技術政策総合研究所研究官 田中洋一 氏、同実演を当協会施工技術総合研究所主任研究員 藤島 崇 氏を講師として招いた。

4) 建設機械事故防止活動について

- ①コンクリートポンプ車総合改善委員会第二分科会に参画し、中間報告書（修正版）を作成した。

- ②建設機械事故防止推進分科会を開催し、具体的進め方を協議した。

- ③製造業、レンタル業及び商社の各業種別部会と機械部会との合同会議で、建設業部会より「安全情報共有データベースシステム」の構築について報告した。

5) 環境配慮型機械技術の部会員への啓発活動について

- ①平成 20 年 3 月 19 日（水）に、「最近の省エネルギー建設機械の動向」に関する講演会を開催した。

- 6) 協会事務局より依頼のあった各種アンケート調査に協力した。

(3) 商社部会

- 1) 部会員の連携強化と相互理解を図るため、商社部会のホームページの立上げの準備をした。

- 2) 部会員の抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動するため、分科会設置の検討を行った。

- 3) 平成 20 年 3 月 4 日（火）、国土交通省建設施工企画課課長補佐 新田恭士 氏による「新潟県中越地震における災害復旧事例とその取組について」の講演会を開催した。（聴講者は 51 名）

(4) レンタル業部会

- 1) 平成 19 年 12 月 4 日（火）他業種別部会との意見交換について意見交換した。

- 2) 平成 19 年 10 月 24 日（水）と同 12 月 18 日（火）に、国土交通省との意見交換会を実施した。

テーマ：「緊急災害対策における建設機械等の調達について」

講師：国土交通省建設施工企画課課長補佐 新田恭士 氏

- 3) 平成 19 年 9 月 7 日（金）、日立建機(株)土浦工場を見学し、建設機械の排ガス規制（オフロード法）について勉強会を実施した。

- 4) 各部会員が損料関係の会合に参加した。

- 5) コンプライアンス分科会を設置し、部会員共通の問題、課題について協議した。各支部との情報ネットワーク作りについては未達成。

(5) 専門工事業部会

- 1) 各部会・委員会との情報交換を行い、各種事業活動に協力した。

- 2) 専門工事業者にとって有益な事業活動を行う。

- ①(社)日本機械土工協会との連携により受験者の増員並びに資格取得者の増員ができた。

- ②損料部会機種別機械損料検討作業部会に参画した。

- ③事業税・機械取得税・軽油引取税等、税制面での優遇措置を提案に関して、資料作成の準備を進めた。

施工技術総合研究所

調査, 試験, 研究, 開発業務

1. 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上および新機種の開発などに関する試験研究並びに建設機械の安全性や居住性, 信頼性や耐久性などの調査試験研究を下記のとおり実施した。

特に新機種の開発においては, 現場ニーズに応える実用的な開発と基礎技術に関する実験研究を踏まえた開発を重点的に実施した。

1) 新機種の開発

低騒音舗装の機能維持及び道路・河川の各種維持点検作業等に関連した 10 件の業務を実施した。

2) 安全性

除雪機械の安全性・作業性検討評価に関する 1 件の業務を実施した。

3) 環境対策及び防災

建設機械の排ガス対策調査検討及び建設機械等災害対応検討等に関する 3 件の業務を実施した。

2. 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路, トンネル, 橋梁, ダム, 河川, 海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ, 大規模工事, 特殊工事における使用機械の選定や積算, これにともなう施工方式などの諸問題について, 下記のとおり調査試験研究を実施した。

1) 新技術の活用

情報化施工に関する検討及び新しい技術に関する調査等 8 件の業務を実施した。

2) 積算及び発注支援

積算契約方式等の発注者支援に係わる 8 件の業務を実施した。

3) トンネル

現場における諸問題に対する技術支援を中心に 17 件の業務を実施した。

4) 橋梁

橋梁の施工検討等 5 件の業務を実施した。

5) ダム

ダム工事への IT 技術導入等 3 件の業務を実施した。

6) 環境及びリサイクル

建設工事による振動・騒音及び粉じんに関する調査業務 3 件を実施した。

7) 防災・復旧対策

急傾斜地防災対策に関する工法検討業務 1 件を実施した。

3. 疲労試験及び構造物強度試験

当研究所所有の大型疲労試験機及び屋外輪荷重疲労試験機, ならびに中日本高速道路(株)所有の構造物疲労試験機・移動載荷疲労試験機を用いて, 鋼構造物及びコンクリート構造物の疲労試験を実施し, 構造物の疲労特性等の検討を行った。

- | | |
|-------------------|-----|
| 1) 鋼床版等の疲労試験 | 8 件 |
| 2) 橋梁等の構造物強度試験 | 3 件 |
| 3) 検査技術に関する調査, 研究 | 1 件 |

4. 建設機械の性能試験及び評定等

建設機械の性能向上を図り, ユーザーへの正確な情報を伝達するために, メーカーの依頼により性能試験を実施した。また, 建設機械の環境対策および安全性等に関する評価に資するために, 建設機械に関する評定・認定等を実施した。

1) ROPS および FOPS の性能試験

ROPS 5 件, FOPS 3 件

2) 除雪機械の性能試験

除雪ドーザ 3 件, ロータリ除雪車 7 件, ロータリ除雪装置 1 件, 除雪グレーダ 5 件, 凍結防止剤散布車 1 件

3) 特定原動機の排出ガス検査

4 件

4) 排出ガス対策型原動機の評定

13 件

5) 排出ガス対策型黒煙浄化装置の評定

2 件

6) 建設機械燃料消費量の評定

13 件

7) 低騒音型建設機械の計量証明

126 件

8) 標準操作方式建設機械の認定

77 件

9) ウォータージェットによるはつり処理性能試験

3 件, 証明書更新 17 件

5. 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について, 学識経験者等により組織する審査委員会を設けて実施し, 開発目的が達成されたと認められる下記技術 1 件について審査証明書を発行した。

1) イーキューブシステム (泥土の再資源化技術)

6. 技術指導等

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、12件の技術指導を行った。

7. 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、材料試験を行った。

1) 床版防水工性能評価試験	4件
2) ショットクリート性能評価試験	1件
3) コンクリート試験	73件
4) 骨材及び岩石試験	3件
5) 鉄筋試験	6件
6) 厚板の大型疲労試験	5件

8. 施設貸与

試験研究施設について、12件の施設貸与を行った。

9. 共同研究

民間等との共同研究6件を実施した。

- 1) 大深度地下分岐合流部の設計施工技術に関する研究
- 2) 防水シートの品質向上に関する研究
- 3) 鋼構造物の耐久性診断手法に関する調査研究
- 4) 応急仮設橋に関する研究
- 5) トンネルの維持管理の研究
- 6) 低濃度注入工法の研究

10. 自主研究

当研究所では、受託業務と連携して機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究として継続的な研究を実施し、データとノウハウの蓄積に努めている。平成19年度に実施（継続）した課題は、以下の15件である。

- 1) トンネル地山評価に関する研究
- 2) 山岳トンネルの止水技術の研究と開発
- 3) トンネルの健全度調査と維持補修技術に関する研究
- 4) 低騒音舗装の機能維持管理に関する研究
- 5) 鋼床版の疲労損傷とその補修補強方法に関する研究
- 6) コンクリート構造物のはつり・断面修復技術に関する研究
- 7) 建設工事が環境に及ぼす影響に係わる調査研究
- 8) 建設機械施工の安全性向上に関する調査研究
- 9) 建設機械の低燃費化促進に関する研究
- 10) 塵埃分別に関する研究
- 11) IC施工3Dデータ活用研究
- 12) 排ガス規制動向調査
- 13) 橋面防水システムの研究
- 14) 建設映像利用技術に関する研究
- 15) 自動化施工に関する研究

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI研究会）

建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、大学・企業等関連機関と協力して、新機種・新工法・新材料等の技術開発を実施しており、本年度は以下の1部会を設けて実施した。

- 1) 建設機械施工の安全対策部会

表一 貸借対照表 総括表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工 技術検定試験会計	事務所拡張 積立金特別会計	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		本 部	本 部	本 部	施工技術総合研究所		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	561,717,521	153,505,016	16,751,567	16,693,256	152,247,342		900,914,702
金銭信託	5,368,777						5,368,777
未収会費	775,365						775,365
未収入金	38,004,770	2,283,750		261,762,575	771,729,179	△142,130,311	931,649,963
有価証券	9,093,630	65,000,000					74,093,630
出版物等				12,773,401			12,773,401
未成受託業務支出金					60,722,889		60,722,889
貯蔵品					2,606,512		2,606,512
繰延税金資産				308,202			308,202
その他流動資産	10,910,743	316,465	562,356	2,273,195	10,454,025		24,516,784
流動資産合計	625,870,806	221,105,231	17,313,923	293,810,629	997,759,947	△142,130,311	2,013,730,225
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産	13,732,100	10,542,000		14,764,500			39,038,600
減価償却引当資産	590,543,489	19,952,099					610,495,588
事業安定準備資産	265,996,818	93,846,000					359,842,818
調査研究積立資産	52,000,000						52,000,000
CONET開催準備資産	14,000,000						14,000,000
特定資産合計	936,272,407	124,340,099	0	14,764,500	0		1,075,377,006
(2) その他固定資産							
建 物	487,041,731	1,944,490					488,986,221
構築物	6,553,976						6,553,976
試験研究用設備・機器	79,878,171						79,878,171
車両運搬具	5,492,083						5,492,083
什器備品	10,269,734	958,581					11,228,315
土 地	133,354,209						133,354,209
ソフトウェア	3,825,957	971,667					4,797,624
敷 金	24,029,227	6,084,165			152,000		30,265,392
長期定期預金			140,000,000				140,000,000
投資有価証券	61,961,618	49,893,356	200,022,694				311,877,668
金銭信託	3,452,280						3,452,280
長期貸付金	8,690,000						8,690,000
収益事業会計への元入れ資金	1,164,250					△1,164,250	
特別会計への元入れ資金	42,594,830					△42,594,830	
その他固定資産合計	868,308,066	59,852,259	340,022,694	0	152,000	△43,759,080	1,224,575,939
固定資産合計	1,804,580,473	184,192,358	340,022,694	14,764,500	152,000	△43,759,080	2,299,952,945
資産合計	2,430,451,279	405,297,589	357,336,617	308,575,129	997,911,947	△185,889,391	4,313,683,170
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	10,600,169	792,170		102,338,585	279,409,208	△142,130,311	251,009,821
未払法人税等				70,000	120,000		190,000
賞与引当金	2,291,267	1,047,333		1,145,734			4,484,334
その他流動負債	7,645,756	22,416,730		361,039	47,815,282		78,238,807
流動負債合計	20,537,192	24,256,233	0	103,915,358	327,344,490	△142,130,311	333,922,962
2. 固定負債							
退職給付引当金	284,001,112	9,340,400		12,361,300	256,121,756		561,824,568
役員退職慰労引当金	2,403,200	1,201,600		2,403,200	6,000,000		12,008,000
固定負債合計	286,404,312	10,542,000	0	14,764,500	262,121,756		573,832,568
負債合計	306,941,504	34,798,233	0	118,679,858	589,466,246	△142,130,311	907,755,530
III 正味財産の部							
1. 一般正味財産	2,123,509,775	370,499,356	357,336,617	189,895,271	408,445,701	△43,759,080	3,405,927,640
(うち特定資産への充当額)	(922,540,307)	(113,798,099)	(0)	(0)	(0)		(1,036,338,406)
(うち一般会計等からの元入金)				(1,164,250)	(42,594,830)	(△43,759,080)	—
正味財産合計	2,123,509,775	370,499,356	357,336,617	189,895,271	408,445,701	△43,759,080	3,405,927,640
負債及び正味財産合計	2,430,451,279	405,297,589	357,336,617	308,575,129	997,911,947	△185,889,391	4,313,683,170

表一2 正味財産増減計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部		施工技術総合研究所		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益							
特定資産受取利息	588,661	198,463		22,875			809,999
② 受取入会金	345,000						345,000
③ 受取会費	153,574,030						153,574,030
団体会員会費	933,750						933,750
個人会員会費							
④ 事業収益							
事業負担金収益	77,085,987						77,085,987
標準化事業収益	3,059,436						3,059,436
審査証明事業収益	3,410,000						3,410,000
学科試験受験料収益		81,365,600					81,365,600
実地試験受験料収益		93,743,000					93,743,000
受験案内販売収益		5,777,714					5,777,714
出版事業収益				184,906,431		△16,123,500	168,782,931
受託事業収益				274,297,317	1,096,394,807	△83,333,762	1,287,358,362
⑤ 受取補助金等							
民間助成金	2,150,000						2,150,000
⑥ 受取負担金							
特別会計からの減価償却費負担金	41,126,811					△41,126,811	
⑦ 受取寄付金							
収益事業会計からの受取寄付金	250,000,000					△250,000,000	
⑧ 雑収益							
受取利息	3,835,718	1,420,745	2,033,572	773,752	1,214,464		9,278,251
図書販売手数料	14,106,576					△14,106,576	
雑収益	7,451,008	2,916,134		480,156	25,140,320	△637,630	35,349,988
⑨ 他会計からの繰入額							
他会計からの繰入額	60,837,157					△60,837,157	
経常収益計	618,504,134	185,421,656	2,033,572	460,480,531	1,122,749,591	△466,165,436	1,923,024,048
(2) 経常費用							
① 事業費							
主要事業費	20,000,664						20,000,664
部会委員会等運営費	72,485,093						72,485,093
機関誌配布費	14,419,800					△14,419,800	
試験委員会経費		1,341,176					1,341,176
試験事務処理費		40,448,603				△23,750,000	16,698,603
学科試験費		8,238,952					8,238,952
実地試験費		56,651,328				△352,000	56,299,328
出版事業費				54,865,627			54,865,627
受託事業費				185,908,256		△88,813,919	97,094,337
事業人件費	151,157,891	36,156,340		79,338,185	450,708,100		717,360,516
事業事務費	96,120,431	24,022,304		43,547,296	598,538,826	△75,163,069	687,065,788
正味未成受託業務支出金					△32,838,107		△32,838,107
事業費計	354,183,879	166,858,703	0	363,659,364	1,016,408,819	△202,498,788	1,698,611,977
② 管理費							
人件費	42,137,853	7,900,607		15,744,516	125,638,299		191,421,275
事務費	60,369,059	9,867,807	210	8,659,647	78,164,846	△13,666,648	143,394,921
管理費計	102,506,912	17,768,414	210	24,404,163	203,803,145	△13,666,648	334,816,196
③ 他会計への寄付金							
一般会計への寄付金				250,000,000		△250,000,000	
経常費用計	456,690,791	184,627,117	210	638,063,527	1,220,211,964	△466,165,436	2,033,428,173
当期経常増減額	161,813,343	794,539	2,033,362	△177,582,996	△97,462,373		△110,404,125
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0		
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損							
固定資産除却損	4,336,950	1,093,535					5,430,485
経常外費用計	4,336,950	1,093,535	0	0	0		5,430,485
当期経常外増減額	△4,336,950	△1,093,535	0	0	0		△5,430,485
税引前当期一般正味財産増減額	157,476,393	△298,996	2,033,362	△177,582,996	△97,462,373		△115,834,610
法人税、住民税及び事業税				70,000	120,000		190,000
法人税等調整額				2,629,538	1,755,978		4,385,516
当期一般正味財産増減額	157,476,393	△298,996	2,033,362	△180,282,534	△99,338,351		△120,410,126
一般正味財産期首残高	1,966,033,382	370,798,352	355,303,255	370,177,805	507,784,052	△43,759,080	3,526,337,766
一般正味財産期末残高	2,123,509,775	370,499,356	357,336,617	189,895,271	408,445,701	△43,759,080	3,405,927,640
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	2,123,509,775	370,499,356	357,336,617	189,895,271	408,445,701	△43,759,080	3,405,927,640

表-3 収支計算書総括表

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部		施工技術総合研究所		
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
① 特定資産運用収入							
特定資産利息収入	588,661	198,463		22,875			809,999
② 入会金収入	345,000						345,000
入会金収入							
③ 会費収入	153,574,030						153,574,030
団体会員会費収入							
個人会員会費収入	933,750						933,750
④ 事業収入	77,085,987						77,085,987
事業負担金収入	3,059,436						3,059,436
標準化事業収入	3,410,000						3,410,000
審査証明事業収入		81,365,600					81,365,600
学科試験受験料収入		93,743,000					93,743,000
実地試験受験料収入		5,777,714					5,777,714
受験案内販売収入				184,906,431		△16,123,500	168,782,931
出版事業収入				274,297,317	1,096,394,807	△83,333,762	1,287,358,362
受託事業収入							
⑤ 補助金等収入	2,150,000						2,150,000
民間助成金収入							
⑥ 負担金収入	41,126,811					△41,126,811	
特別会計からの減価償却費負担収入							
⑦ 寄付金収入	250,000,000					△250,000,000	
収益事業会計からの寄付金収入							
特別会計からの寄付金収入							
⑧ 雑収入	3,847,675	1,397,046	2,030,274	773,752	1,214,464		9,263,211
受取利息収入	14,106,576					△14,106,576	
図書販売手数料収入	7,453,258	2,916,134		480,156	25,140,320	△637,630	35,352,238
雑収入							
⑨ 他会計からの繰入金収入	60,837,157					△60,837,157	
他会計からの繰入金収入							
事業活動収入計	618,518,341	185,397,957	2,030,274	460,480,531	1,122,749,591	△466,165,436	1,923,011,258
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	20,000,664						20,000,664
主要事業費支出	72,485,093						72,485,093
部会等運営費支出	14,419,800					△14,419,800	
機関誌配布費支出		1,341,176					1,341,176
試験委員会支出		40,448,603				△23,750,000	16,698,603
試験事務処理費支出		8,238,952					8,238,952
学科試験費支出		56,651,328				△352,000	56,299,328
実地試験費支出				51,796,514			51,796,514
出版事業支出				185,908,256		△88,813,919	97,094,337
受託事業支出	138,920,141	36,156,340		74,546,745	497,460,286		747,083,512
事業人件費支出	66,605,306	21,208,345		43,646,440	599,982,783	△75,163,069	656,279,805
事業事務費支出							
事業費支出計	312,431,004	164,044,744	0	355,897,955	1,097,443,069	△202,498,788	1,727,317,984
② 管理費支出	73,248,019	7,900,607		14,546,656	138,824,813		234,520,095
人件費支出	46,235,266	9,164,318	210	8,659,647	78,164,846	△13,666,648	128,557,639
事務費支出	119,483,285	17,064,925	210	23,206,303	216,989,659	△13,666,648	363,077,734
管理費支出計				250,000,000		△250,000,000	
③ 一般会計への寄付金支出				70,000	120,000		190,000
④ 法人税、住民税及び事業税	431,914,289	181,109,669	210	629,174,258	1,314,552,728	△466,165,436	2,090,585,718
事業活動支出計	186,604,052	4,288,288	2,030,064	△168,693,727	△191,803,137		△167,574,460
事業活動収支差額							
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入	1,136,000						1,136,000
退職給付引当資産取崩収入	8,253,928	810,156					9,064,084
減価償却引当資産取崩収入	4,000,000						4,000,000
調査研究積立資産取崩収入							
② 敷金・保証金戻り収入	1,437,960				210,000		1,647,960
敷金戻り収入							
③ 長期定期預金取崩収入	21,172,800		50,000,000				71,172,800
長期定期預金取崩収入							
④ 投資有価証券売却収入	13,000,000		200,000,000				213,000,000
投資有価証券償還収入	49,000,688	810,156	250,000,000	0	210,000		300,020,844
投資活動収入計							
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出	3,919,300			5,989,300			9,908,600
退職給付引当資産取得支出	212,122,367	3,517,448					215,639,815
減価償却引当資産取得支出	5,000,000						5,000,000
事業安定準備資産取得支出	26,000,000						26,000,000
調査研究積立資産取得支出	10,000,000						10,000,000
CONET開催準備資産取得支出							
② 固定資産取得支出	13,206,928	810,156					14,017,084
建物建設購入支出	3,000,000						3,000,000
構築物購入支出	12,771,000						12,771,000
試験研究用設備購入支出	10,632,600						10,632,600
試験研究用機器購入支出	2,359,686						2,359,686
車両運搬具購入支出	2,018,677						2,018,677
什器備品購入支出	1,153,600						1,153,600
ソフトウェア購入支出							
③ 敷金・保証金支出	373,332						373,332
敷金支出							
④ 長期定期預金取得支出	6,407		140,000,000				140,006,407
長期定期預金取得支出							
⑤ 投資有価証券取得支出	44,701		99,982,801				100,027,502
投資有価証券取得支出							
⑥ 金銭信託取得支出	558,174						558,174
金銭信託取得支出							
投資活動支出計	303,166,772	4,327,604	239,982,801	5,989,300	0		553,466,477
投資活動収支差額	△254,166,084	△3,517,448	10,017,199	△5,989,300	210,000		△253,445,633
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
① 貸付金返済による収入	1,120,000						1,120,000
財務活動収入計	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
IV 予備費支出							
当期収支差額	△66,442,032	770,840	12,047,263	△174,683,027	△191,593,137		△419,900,093
前期繰越収支差額	607,072,916	131,078,158	5,266,660	351,496,695	798,679,193		1,893,593,622
次期繰越収支差額	540,630,884	131,848,998	17,313,923	176,813,668	607,086,056		1,473,693,529

表-4 キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 115,834,610
2. キャッシュ・フローへの調整額	
(1) 建物減価償却費	20,297,721
(2) 建物除却損	3,024,576
(3) 構築物減価償却費	912,570
(4) 試験研究用設備機器減価償却費	14,298,019
(5) 試験研究用設備機器除却損	2,304,429
(6) 車両運搬具減価償却費	2,137,360
(7) 什器備品減価償却費	3,584,412
(8) 什器備品除却損	101,480
(9) ソフトウェア減価償却費	5,959,567
(10) 貸倒引当金増減額	△ 1,544,127
(11) 退職給付引当金増減額	△ 77,867,816
(12) 役員退職慰労引当金増減額	5,046,000
(13) 未収会費増減額	182,115
(14) 未収入金増減額	314,033,734
(15) 出版物等増減額	3,069,113
(16) 未成受託業務支出金増減額	△ 32,838,107
(17) 貯蔵品増減額	△ 22,257
(18) その他流動資産増減額	△ 12,504,050
(19) 未払金増減額	△ 55,769,387
(20) 賞与引当金増減額	△ 1,524,329
(21) その他流動負債増減額	12,182,042
3. 法人税等の支払額	△ 60,956,400
事業活動によるキャッシュ・フロー	28,272,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
(1) 特定資産取崩収入	
退職給付引当資産取崩収入	1,136,000
減価償却引当資産取崩収入	9,064,084
調査研究積立資産取崩収入	4,000,000
(2) 敷金戻り収入	1,647,960
(3) 定期預金取崩収入	188,757,900
(4) 長期定期預金取崩収入	71,172,800
(5) 投資有価証券償還収入	213,000,000
(6) 金銭信託(流動資産)取崩収入	150,000,000
(7) 貸付金返済による収入	1,120,000
投資活動収入計	639,898,744
2. 投資活動支出	
(1) 固定資産取得支出	
建物建設購入支出	14,017,084
構築物建設支出	3,000,000
試験研究用設備機器購入支出	23,403,600
車両運搬具購入支出	2,359,686
什器備品購入支出	2,018,677
ソフトウェア購入支出	1,153,600
(2) 特定資産支出	
退職給付引当資産支出	9,908,600
減価償却引当資産支出	215,639,815
事業安定準備資産支出	5,000,000
調査研究積立資産支出	26,000,000
CONET開催準備資産支出	10,000,000
(3) 敷金支出	373,332
(4) 定期預金積立支出	70,000,000
(5) 長期定期預金支出	140,006,407
(6) 有価証券積立支出	44,830
(7) 投資有価証券支出	100,027,502
(8) 金銭信託(流動資産)積立支出	20,163
(9) 金銭信託(固定資産)支出	558,174
投資活動支出計	623,531,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,367,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
財務活動収入計	0
2. 財務活動支出	
財務活動支出計	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	44,639,329
V 現金及び現金同等物の期首残高	599,692,643
VI 現金及び現金同等物の期末残高	644,331,972

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金および現金同等物を含めている。

(現金同等物=当座預金、普通預金、定期預金(満期3ヶ月以内)、郵便貯金、振替貯金)

2 重要な非資金取引

(1) 長期定期預金及び投資有価証券より特定資産へ 430,016,818円振替えている。